

11月上旬

- ▶1日、茨城県は、当県産茶について、国（原子力災害対策本部）による出荷制限が県下全域で解除されたことを公表、放射性セシウムが全地域で国の基準値を下回る、ないし検出せず
- ▶1日、関東鉄道常総線が開業100周年を迎える、これを記念し、23日に関東鉄道常総線の騰波ノ江駅（下妻市）にトロッコ専用線が開通
- ▶1日、日本郵便関東支社は、水戸市キャラクターのオリジナルフレーム切手『ごきげん「みとちゃん」』の販売、10日には、坂東市が「平将門公生誕1111年記念事業記念切手」の販売を開始
- ▶1日、つくば市は、ブランド化戦略でシティプロモーション推進事業を開始、スローガンは、「『つくばホンモノ』小さな世界都市へ。」、ロゴマークも公募
- ▶1日、筑波大附属病院は、「つくばヒト組織バイオバンクセンター」を設立、がん組織・血液等試料を保存・管理し研究機関に提供する研究支援事業を開始
- ▶5日、グリーンふるさと振興機構では、観光事業者等とのワークショップで作った、県北地域の海・山・星を楽しむ6つの新たな体験型観光プランを発表

11月中旬

- ▶12日、「筑波研究学園都市50周年記念式典」をつくば国際会議場で開催、併せて、つくば市は、仏・グルノーブル市と姉妹都市協定を締結
- ▶12日、茨城県によれば、9月の水戸市消費者物価指数は、総合で101.8（2010年=100）、前年同月に比べ+1.7%と6か月連続の上昇
- ▶12日、厚労省によれば、原子力災害対策本部は、茨城県内の利根川のうち境大橋の下流（支流を含む）において採捕されたウナギの出荷を制限
- ▶13日、全国直売所研究会等主催の「直売所甲子園2013」で、「みずほの村市場」（つくば市）が優勝
- ▶15日、経産省「工場立地動向調査結果（速報）」によれば、2013年上期（1～6月）中の茨城県工場立地件数は56件（前年同期比+41件）で全国第1位、20日には、県等が首都圏の企業を対象に東京で「いばらき産業立地セミナー」を開催（P24経済情報ピックアップ参照）
- ▶15日、文科省文化審議会は、岡倉天心旧宅・庭園および大五浦・小五浦を国の登録記念物（名勝地関係・遺跡関係）への新登録を文部科学大臣に答申
- ▶18日、日本経済新聞「2013年国公立大学地域貢献度調査」によれば、茨城大が地域貢献度総合第3位にランクイン
- ▶19日、茨城県つくばエクスプレス三市推進協議会（守谷市・つくばみらい市・つくば市）は、首都圏新都市鉄道に対し、「つくばエクスプレス東京駅延伸と利便性向上に係る要望書」を提出

11月下旬

- ▶22日、牛久市は公用車として電気自動車を導入し、併せて、充電と電気自動車からの給電ができる「パワーステーション」設備を設置することを公表
- ▶23日、農水省等が主催する2013年度「農林水産祭式典」において、有限会社横田農場（龍ヶ崎市）が天皇杯（農産部門）を受賞
- ▶24日、ゆるキャラ®グランプリ実行委員会主催の「ゆるキャラグランプリ2013」で、潮来市の「あやめ」が総合21位で当県最高位、優勝は、栃木県佐野市の「さのまる」
- ▶26日、東日本大震災で被災した茨城県常陸大宮合同庁舎が竣工、12月2日より業務開始
- ▶29日、茨城県は、県民向け市場公募債「大好きいばらき県民債」（2013年度第2回）35億円を12月27日に発行することを公表
- ▶29日、茨城労働局によれば、茨城県企業（従業員31人以上2,345社）の65歳まで雇用するための「高齢者雇用確保措置」実施割合（2013年6月1日現在）は、79.2%と全国最下位（全国平均92.3%）

国内
海外

11月上旬

- ▶ 1日、日銀は、「経済・物価情勢の展望」(2013年10月)を公表 (P24経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 1日、財務省によれば、2013年度上期中の税収は13.5兆円と前年同期に比べ+4.0%増加
- ▶ 5日、政府は、「国家戦略特別区域法案」を閣議決定し、国会に提出
- ▶ 5日、日銀によれば、10月のマネタリーベース(日銀資金供給量、月中平均残高)は、186.9兆円、前年同月と比べ+45.8%増加と、8か月連続で過去最高を更新
- ▶ 6日、日本取引所グループ、日本経済新聞社らは、14/1月より新たな株価指数「JPX日経400」を算出・公表することを公表
- ▶ 7日、米商務省によれば、7~9月期の米実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+2.8%と、4~6月期(+2.5%)の伸びを上回る
- ▶ 7日、欧州中銀(ECB)は、政策金利を0.25%引下げ、過去最低の0.25%に
- ▶ 8日、財務省によれば、わが国の2013年9月末現在の債務残高(国債、借入金、政府短期証券)は、1,011.2兆円と前年同月に比べ+0.2兆円増加し、過去最大を更新
- ▶ 9~12日、中国共産党は、中央委員会第3回全体会議(3中全会)を開催、市場機能重視の改革を推進する方針を決定

11月中旬

- ▶ 11~23日、第19回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP19)がポーランドで開催、2020年以降の新枠組みについて、2015年までに各国が温暖化ガス削減の自主目標を導入することで合意
- ▶ 13日、「電気事業法の一部を改正する法律」が参院本会議で可決・成立、3段階改革の第1弾に当たる広域電力販売を容易化
- ▶ 13日、日本経済団体連合会によれば、2013年年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況(第1回集計76社)は、前年比+5.79%増加と、1990年に次ぐ高い伸び
- ▶ 14日、内閣府によれば、7~9月期の実質国内総生産(GDP、1次速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+1.9%と、4四半期連続で増加
- ▶ 14日、欧州連合(EU)によれば、7~9月期のユーロ圏の実質国内総生産(GDP、季節調整済み)は、前期比年率換算で+0.4%と、4~6月期(+1.1%)から伸びが鈍化
- ▶ 15日、政府は、現地点で国際的にコミットできる2020年度の温室効果ガス削減目標について、2005年度比で▲3.8%減とすることを公表
- ▶ 20日、日本政府観光局(JNTO)によれば、10月の訪日外国人客数は92.8万人と、前年同月に比べ+31.5%の増加、10月としては過去最高
- ▶ 20日、財務省によれば、わが国の10月の貿易収支(速報)は▲10,907億円と16か月連続の赤字、輸出数量は前年同月に比べ+4.4%と2か月振りに増加

11月下旬

- ▶ 21日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに回復している」とし、判断を据置き
- ▶ 22日、政府(内閣府)は、11月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復しつつある」とし、2か月連続で基調判断を据置き
- ▶ 25日、「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」(2013年5月29日公布)が施行、大規模建築物の耐震診断について15年末までの実施等を義務化
- ▶ 26日、国交省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2013年7月1日~10月1日)によれば、同期間の主要都市・高度利用地(150地区)の70.7%の地価が前四半期に比べ上昇
- ▶ 28日、厚労省2013年「賃金引上げ等の実態に関する調査」(1,853社)によれば、2013年中に賃金を引上げ、または引上げる予定の企業は79.8%と、前年に比べ+4.5ポイント上昇
- ▶ 28日、日経平均株価終値15,727円12銭、2007年12月12日以来、約6年振りの高値